



ちば

県議会だより

NO. 144

会派別議員数

自民党	52人
民主党	13人
公明党	7人
共産党	4人
市民ネット・社民・無所属	4人
みんなの党	3人
千葉県民の声	2人
生活	1人
いんば無所属の会	1人
共生	1人

定数95人 現員88人
(平成26年10月15日現在)

県議会は、年に4回(2月、6月、9月、12月)定例会を開きます。ちば県議会だよりは、各定例会の審議の概要等をお知らせしています。

発行/千葉県議会 編集/千葉県議会事務局政務調査課 千葉県中央区市場町1-5 (〒260-0855) 電話043 (223) 2523 ホームページ <http://www.pref.chiba.lg.jp/gikai/index.html>

大福山・見晴らしのみち(市原市)

撮影: 山口秀輝

「養老深谷駅」から大福山展望台に向かって歩くと、写真のようにカエデが道の両側に植えられています。展望台近くから紅葉に囲まれた急な山道を降り、溪流に沿って駅方面に戻るハイキングコースは、一周約4時間。下には落ち葉、上には断崖の紅葉という絶景が続きます。見ごろは11月末から12月初めです。

アクセス
電車: JR内房線「五井駅」で小湊鉄道線乗換、「養老深谷駅」下車。
車: 圏央道「市原鶴舞IC」から高滝湖を経て県道81号市原天津小湊線を南下すると養老深谷駅。紅葉の時期、ハイキング道は駐車できないので駅手前の臨時駐車場に駐車。あとは徒歩かバス。(バスは大福山・梅ヶ瀬の分岐点「女ヶ倉(めがくら)」まで、11月22日～30日の土・日・祝日に運行)

問い合わせ先

【市原市観光協会 養老深谷駅前観光案内所】
0436-96-0055 FAX 0436-97-0436
ホームページ <http://www.ichihara-kankou.or.jp>



九月定例会議会のあらまし

九月定例会議会は、九月十八日に招集され、十月十五日までの二十八日間にわたり開催されました。

開会日には、議長の諸般の報告に続き、平成二十六年一般会計補正予算等の議案二十六件、報告四件及び決算認定についてが上程され、知事から提案理由説明と県政の当面する諸問題について報告がありました。

九月二十五日の質問初日には、議員発議による「調理師による県民の食生活の向上に関する条例(以下「調理師条例」)が上程され、提出者の趣旨説明が行われました。

九月二十五日から六日間にわたり行われた代表質問及び一般質問は、二十一名の議員が登壇し、財政問題をはじめ、防災対策、防犯対策、環境問題、医療・介護・福祉問題等について活発な議論が展開されました。

各常任委員会は、十月六日から四日間にわたり開催され、付託された議案・請願・発議案(調理師条例)について具体的・専門的な審査が行われました。

最終日には、各常任委員会及び議会運営委員会委員長の審査結果報告、討論が行われ、採決の結果、議案及び発議案については原案のとおり可決されました。

その後、議員発議案二十二件(条例改正一件及び意見書二十一件)が上程され、そのうち八件を可決し、今定例会に付議されたすべての案件の審議を終了しました。

代表質問

九月二十五日(木)



自民党
木下 敬二 議員
(南房総市・安房郡)

- 防災対策
- 防犯対策
- 危険ドラッグ対策
- 医療・介護問題
- 経済活性化に向けた取り組み
- 農林水産業の振興



民主党
河野 俊紀 議員
(千葉市美浜区)

- 消費生活相談窓口の充実
- 中国食品の安全対策
- 佐世保同級生殺害事件のような事件に対する対策
- 土砂災害対策
- 企業庁の後継組織
- 振り込め詐欺などの特殊詐欺対策



公明党
横山 秀明 議員
(八千代市)

- 防犯対策
- ICT^{*}の推進
- 福祉・医療問題
- 動物の遺棄
- 起業・創業の活性化
- 教育行政

^{*}ICTとは、情報(information)や通信(communication)に関する技術(technology)の総称。



市民ネット・社民・無所属
山本 友子 議員
(市原市)

- 知事の県政方針
- 千葉県における医療・福祉体制の見直し
- 精神医療のあり方
- 障害のある子への医療・福祉サービス・教育
- 再生可能エネルギー政策
- 環境問題



共産党
加藤 英雄 議員
(柏市)

- 「戦争する国」づくり・消費税増税と大企業減税
- 重度障害者医療費助成
- 八ッ場ダム・災害に強いまちづくり
- 建設労働者の労働条件改善
- つくばエクスプレスの安全対策
- 歴史教科書問題

※質問項目は、主な項目を掲載しています。その他の項目は、千葉県議会ホームページに掲載しています。



代表質問から

財政

問 平成二十七年当初予算は、どのような考え方に基づいて編成しようとしているのか。

答 来年度は、「くらし満足度日本一」の千葉の実現に向けたこれまでの取り組みを、さらに発展させ、着実に成果を上げていかなければならない年である。

このため、平成二十七年当初予算では、

①成田空港やアクアライン、圏央道など、本県のポテンシャルや東京オリンピック・パラリンピックを活かした地域の活性化

②防犯・防災対策など、安全で安心して暮らせる社会づくり

③子どもと子育て世代へのサポート体制づくりや、県民一人ひとりの生涯を通じた福祉・医療の充実

などに重点的に配分したいと考えている。

また、来年度は、県税の増収が期待できるものの、地方交付税のさらなる削減が議論されていることや、社会保障費等の義務的経費が大幅に増加することから、事務事業の見直しや県税の徴収対策の強化など行財政改革にもしつかりと取り組み、持続可能な財政構造の確立を目指していく。

いて、県は、どのように対応していくのか。

答 グローバル化が進展し、アジア諸国との競争が激化している中で、我が国が世界と伍していくために、首都圏空港の機能強化が必要であり、成田空港と羽田空港が補完し合い、首都圏空港として一体的に運用することによって、我が国の国際競争力を強化していくことが重要である。

一方、空港問題については、成田、羽田ともに、地域の意見を聞くこと及びコンセンサスを得た上で進めることが重要であり、そのためには、正確な情報提供が必要がある。

県としては、その内容を十分に確認した上で、関係市町とも連携し、対応していきたい。

防災対策

問 市町村が適切に避難勧告等を発令できるようにするため、県は、どのような対応を行っているのか。

答 国では、本年四月に避難勧告等の発令に当たっての新たなガイドラインを策定した。

避難勧告等を発令するための具体的な判断基準を定めること、避難勧告等を発令する場合は空振りをおそれず早めに出すことなどを、各市町村に働きかけてきた。

その結果、避難勧告等の具体的な判断基準については、土砂災害や津波災害に備え策定が必要とされる市町村において、九月

首都圏空港

首都圏空港の機能強化につ

中に全て策定される見込みとなつている。

全国各地で発生している記録的な集中豪雨や東日本大震災における津波被害などを踏まえる、あらかじめ策定した判断基準に基づき、市町村が迅速かつ適切に避難勧告等を発令することは、ますます重要となる。

県では、市町村に対して、平常時から地元気象台などと情報共有体制を築くとともに、避難勧告等の発令に当たっては、県や地元気象台の助言を躊躇なく求めるよう働きかけていく。

土砂災害対策

問 「土砂災害警戒区域」等における「避難行動要支援者名簿」を、市町村は確実に作成できているのか。

答 災害対策基本法が本年四月に改正施行され、災害発生時に、自ら避難することが困難である高齢者や障害者等の方々が迅速に避難できるよう、支援が必要な方々についての情報を、市町村があらかじめ名簿として作成し把握することが義務づけられた。

現在、県内では「土砂災害警戒区域」または「土砂災害警戒特別区域」が指定されている四十七の市町のうち、四十一の市町において名簿が作成済である。

近年、広島市など各地で大雨による土砂災害が発生していることから、残る六市についても早急に作成するよう、県として働きかけていく。

危険ドラッグ対策

今後、県としてどう取り組んでいくのか。

危険ドラッグ対策について、今後、販売店に対する立入検査や製品の買上検査の回数を増やすとともに、高度な検査機器の導入により検査期間の短縮を図り、違反製品の迅速な排除を促進する。

また、危険ドラッグに関する正しい知識の普及啓発を、より一層推進するため、青少年が共感しやすい動画やラジオCMなどを活用し、効果的な広報啓発を行う。

さらに、危険ドラッグ対策をより積極的に推進するため、国に先駆けて薬物を規制するなど、実効性のある条例の年度内制定に向けて検討する。

高齢者対策

問 高齢者の孤立化防止に向けた県の取り組みはどうか。

答 高齢者の孤立化を防ぐには、地域住民だけでなく、多様な団体等が連携し、地域ぐるみで高齢者を見守り、支えていくことが必要であることから、県では「しない、させない、孤立化！」を合い言葉に「ちばSSKプロジェクト」を展開している。

その活動の一環として、事業者等の事業者や、民間団体による高齢者の安否確認活動や、犯罪被害防止などの幅広い取り組みを促進するためのガイドラインを、本年七月に作成した。

このガイドラインに基づく第一号の協定を、株式会社セブン・イレブン・ジャパンと、去る七月三十一日に締結した。

防災訓練と医療品備蓄

問 県の災害用備蓄医薬品の保管状況はどうか。

また、救護所への搬送訓練は、実際に行われているのか。

答 県の災害用備蓄医薬品は、災害時に救護所や医療機関で使用される医薬品二万人分を、県内の保健所等に分散備蓄している。

その保管に当たっては、担当者を定め、保管温度や使用期限の確認に加え、災害発生時にも容易に搬出できるよう管理している。

また、救護所への搬送訓練は、計画的に実施することとしており、本年度は市原市等において、保健所、市役所、薬剤師会と連携して実施している。

防犯対策

問 振り込め詐欺対策を強化すべきと思うがどうか。

答 振り込め詐欺の防止には、被害者である高齢者の方をはじめ、家族の役割も重要であることから、本年八月から実施している新たなCMでは、だましの手口を紹介するとともに、家族間の「確認行為」の重要性を呼びかけている。

特に、本年は、プールや海水浴場においてもこのCMを流したほか、バスの車内放送や学校の校内放送を通じて、被害防止に関する知事メッセージを発信している。

また、警察においては、「だまされたふり作戦」等を通じて、犯

行グループの摘発に努めているところであり、捜査用防犯ビデオカメラの整備も予定している。

このほか、コールセンターによる高齢者への直接呼びかけについても、継続して実施する。

今後、警察、市町村や民間団体等と連携しながら、さまざまな対策を講じることにより、被害防止に全力で取り組んでいく。

消費生活

問 悪質な事業者への指導については、どのような状況か。

また、指導基準等はあるのか。

答 平成二十五年においては、事業者に対する行政処分、行政指導あわせて二十七件の処分等を実施したが、本年度も、これまでに十七件の処分等を行っており、積極的対応に努めている。

また、事業者への指導については、事例ごとに対応していることから、一律の基準を示すことは困難だが、被害の拡大の恐れのある悪質な事業者に対して、迅速かつ適切な処分等を実施している。

今年度策定した、千葉県消費生活基本計画においては、「悪質商法が減ってきた」と思う県民の割合を、平成三十年度は二〇％に引き上げることが目指しており、引き続き、近隣都県や市町村とのさらなる連携を図り、指導の徹底に取り組んでいきたい。

ICT推進

問 観光分野でのおもてなしの一環として、国内外から来訪する観光客に、千葉県の観光情報や防災情報をどのように提供していくのか。

県では、九月十七日に観光ウェブサイトをリニューアルし、スマートフォンへの対応や周辺の観光情報を検索できる地図情報

の追加などにより、利便性の向上を図るとともに、外国語サイトにおいて、ムスリムの方々に配慮している施設を紹介するページを設けた。

また、防災情報のウェブサイトとして千葉県防災ポータルサイトを設け、県内市町村の避難勧告や避難所開設の状況、気象情報等を、日本語のほか、英語、中国語、韓国語でも発信している。

今後は、二〇二〇年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、さらに増加が見込まれる国内外からの観光客に、安心して本県を楽しんでもらえるよう、観光情報ウェブサイトから防災情報を閲覧できるように対応していく。

災害に強いまちづくり

問 県有建築物の耐震化については、耐震化計画のとおり、来年度までに完了できるのか。

答 県では、平成十九年三月に「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき、千葉県耐震改修促進計画を策定し、建築物の耐震化を促進している。

この計画では、県有建築物のうち、一定規模以上の学校や庁舎等の特定建築物について、平成二十七年までにおおむね全ての施設の耐震化を目指しており、平成二十六年四月現在の耐震化率は九〇・七％となっている。

今後、引き続き、計画に沿って県有建築物の耐震化を推進していく。

各常任委員会の 主な質疑から

総務防災常任委員会

問 県において「いじめ重大事態再調査会」を新たに設置することだが、この再調査会の委員の選任については、どのように行うのか。

答 委員の任命に関しては、発生した重大事態に対し、最もふさわしい分野の専門家を任命する必要があることから、いじめの重大事態の発生の都度行うこととしている。

問 なお、その選任に当たっては、教育、法律、医療などの分野ごとに、あらかじめ複数の候補者をリストアップしておくことを考えており、いじめの重大事態が発生した場合には、速やかに委員の任命を行い、迅速・適切に対応できるように努めてまいりたい。

総合企画水道常任委員会

問 水道局における、水道管の耐震化の進捗状況はどうか。

答 総延長八千九百三十kmの水道管の耐震化の進捗率は、平成二十五年度末において、一六・四％であり、特に、重点的に進めている湾岸埋め立て地域については、二八％となっている。

健康福祉常任委員会

問 千葉県動物の愛護及び管理に関する条例案に、所有者を明らかにするため、愛護動物へのマイクロチップ装着などが規定されているが、マイクロチップの識別はどこで行うのか。

答 また、迷子の犬猫のマイクロチップを識別して所有者に届けることができるのか。

答 マイクロチップを読み込むリーダーは、動物愛護センターのほか、各保健所や獣医師会会員の動物病院に配備されているので、愛護動物を持ち込んで確認することができる。

問 また、迷子の犬猫にマイクロチップが埋め込まれていれば、連絡先などがわかるので、所有者に戻すことができるのか。

環境生活警察常任委員会

問 振り込め詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター事業の実績と効果はどうか。

答 コールセンターでは、本年八月末までに、約十八万六千世帯に対し、被害に遭わないための注意を電話で呼びかけるとともに、金融機関に対して、声かけ強化を依頼する「振り込め詐欺警戒警報」を二百一回発令している。

問 また、事業の効果として、県民から、「被害に遭わずに済んだ。」などの感謝の声が寄せられているほか、金融

機関の声かけにより、本年八月末現在で、五十三件、約二億一千万円の被害を防止している。

商工労働企業常任委員会

問 若年者就労応援事業は、就業先の状況確認や離職を防ぐような対策を講じることなどを委託先の選定条件に入れるべきではないか。

答 当該事業は、正社員での就労を目指す就労支援事業に加え、離職を防ぐための職場定着事業を組み合わせ、その具体的な方法は、委託先選定の際に公募事業者からの提案を考えている。

農林水産常任委員会

問 農地中間管理事業は、二年間借り手がなかった農地について、どのように対応するのか。

答 借り手が見つからなかった農地を貸し手に返還することがないよう、近接する地域の「人・農地プラン」の中心経営体や、市町村内等の認定農業者等に働きかけ、貸し手と借り手のマッチングを図るとともに、市町村や千葉県園芸協会と連携し、情報を共有しながら推進していく。

県土整備常任委員会

問 台風十八号による、鎌ヶ谷市内のゴルフ練習場支柱倒壊について、県の対応はどうか。

答 県では、今後とも建築基準法に基づき、事業者に対して、必要な改善指導を行うしていく。現在残っている柱は、市と共に状況を確認し、外側へ倒れないよう、周辺の方々への安全を第一に応急措置を行う。

問 また、同様な施設についての対応も現在検討しているのか。

文教常任委員会

問 新規事業である高等学校における個々の能力・才能を伸ばす教育モデル事業とはどのようなものか。

答 高等学校において、感情のコントロールやコミュニケーション能力の育成など、生徒のニーズに沿った授業を行うために、特別支援教育の方法を用いて、授業プログラム及び指導方法を研究開発する事業である。

可決された議案

- ◆平成二十六年度補正予算関係(六件)
 - ▽一般会計(一件)
 - ▽特別会計(五件)
 - ◆条例の制定(三件)
 - ▽職員配偶者同行休業に関する条例
 - ▽幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例
 - ▽千葉県動物の愛護及び管理に関する条例
- ◆条例の一部改正(八件)
 - ▽千葉県人事行政の運営等の状況の公表に関する条例
 - ▽千葉県行政組織条例
 - ▽住民基本台帳法に基づく本人確認情報の利用及び提供に関する条例
 - ▽千葉県職員定数条例等
 - ▽使用料及び手数料条例
 - ▽千葉県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例等
- ◆その他(九件)
 - ▽契約の締結
 - ▽契約の変更(六件)
 - ▽財産の処分
 - ▽首都高速道路株式会社が行う高速道路事業の変更(議員提出)
 - ◆条例の制定(一件)
 - ▽調理師による県民の食生活の向上に関する条例
 - ◆条例の一部改正(一件)
 - ▽千葉県議会議員の定数及び選挙区等に関する条例

とJR東日本路線との相互乗り入れを求める意見書

▽戦没者遺骨収集帰還事業を推進するための法律制定を求める意見書

▽産後ケア体制の支援強化を求める意見書

▽漁業用軽油に係る軽油引取税の免税措置の維持に関する意見書

▽奨学金制度の充実を求める意見書

▽「危険ドラッグ(脱法ハーブ)」の根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書

▽軽度外傷性脳損傷に係る周知及び適切な労災認定に向けた取り組みの推進を求める意見書

▽東京臨海高速鉄道りんかい線

採択された請願

▽漁業用軽油に係る軽油引取税の免税措置の堅持に関する意見書の提出について

「決算審査特別委員会」を設置

10月2日の本会議において、県の平成25年度一般会計及び特別会計の決算を審査するため、決算審査特別委員会を設置しました。

平成26年決算審査特別委員会委員名簿(平成25年度決算)

会派名	委員名
自 民 党	◎ 吉 本 充
	○ 石 毛 之 行
	木 名 瀬 捷 司
	西 下 三 五
	江 野 敬 二
	江 野 澤 吉 克
	鈴 木 衛 幸
	瀧 田 敏 哲 也
	関 村 政 幸 司
	竹 内 圭 圭 太 郎
民 主 党	矢 崎 堅 浩
	高 橋 正 明
	赤 間 慎 一
公 明 党	丸 山 晶 子
共 産 党	入 江 隆 政
市民ネット・社民・無所属	松 戸
みんなの党	松 戸

◎委員長 ○副委員長

平成26年12月定例県議会 会期及び議事・委員会予定(素案)

月 日	議事・委員会予定	開議予定時間
11月26日(水)	開会日 TV	午前10時～
12月 2日(火)	質疑並びに一般質問 TV	//
3日(水)	// TV (午前のみ)	//
4日(木)	//	//
5日(金)	//	//
8日(月)	//	//
9日(火)	//	//
11日(木)	常任委員会(環境生活警察・農林水産)	//
12日(金)	// (総務防災・県土整備)	//
15日(月)	// (総合企画水道・文教)	//
16日(火)	// (健康福祉・商工労働企業)	//
19日(金)	閉会日	午後1時～

※本案はおおむねの日程であり、開会日前の議会運営委員会で協議されます。

TV …「チバテレビ」での生放送があります。ぜひご覧ください。

ちば県議会だより

一般質問

質問項目は、主な項目を掲載しています。その他の項目は、千葉県議会ホームページに掲載しています。

九月二十九日(月)



自民党 佐野 彰 議員 (千葉市中央区)

羽田空港の航空機騒音 救急医療体制 生活習慣病対策等 県内における海拔表示の設置状況



自民党 林 幹人 議員 (成田市)

成田国際空港 やさしい日本語表記 避難勧告・指示の発令基準等 児童・生徒による暴力行為の防止



自民党 亀田 郁夫 議員 (鴨川市)

道路整備 観光振興 海岸保安林の再生 二級河川加茂川の閉塞

九月三十日(火)



自民党 瀧田 敏幸 議員 (印西市)

千葉ニュータウン事業 指定廃棄物の一時保管 教育問題 印旛沼・手賀沼土地改良事業



自民党 鈴木 衛 議員 (市川市)

東京オリンピック・パラリンピックへの取り組み 保育所の待機児童(仮称)押切橋 空き家対策



民主党 磯部 裕和 議員 (野田市)

医療介護総合確保推進法 東葛医療福祉センター光陽園 竜巻突風対策 県道結城野田線



みんなの党 松戸 隆政 議員 (松戸市)

公共施設・インフラの老朽化対策 千葉県における人事評価制度の見直し 介護現場における先端技術の活用 国道四六四号の歩道整備



自民党 山本 義一 議員 (八街市)

防災意識の向上 農林業問題 交通安全 発達障害児

十月一日(水)



自民党 鶴岡 宏祥 議員 (茂原市)

防災対策 茂原にはいる工業団地 農業問題 産科医の確保対策



自民党 石毛 之行 議員 (銚子市)

地域創生 地域における生活の本拠地づくり(総合計画、医療、観光振興、道路整備など)



民主党 天野 行雄 議員 (千葉市稲毛区)

帰宅困難者対策の実効性の確立 ひとつたぐりに対する対策 医療・福祉における課題の解消 工業用水道への支援の充実



自民党 大松 重和 議員 (旭市)

家畜伝染病への対応 施設園芸用燃料の高騰対策 旭市が策定する国土強靱化地域計画に対する県の支援 県道銚子海上線清濁ハイパス事業



自民党 岡村 泰明 議員 (四街道市)

航空機の騒音対策 災害時における踏切の遮断機の開放 がん教育 パスポート

十月二日(木)



自民党 斎藤 守 議員 (船橋市)

県道船橋我孫子線 三番瀬における漁業 教科書の採択 東京オリンピック・パラリンピック聖火リレー



民主党 網中 肇 議員 (千葉市中央区)

男女共同参画条例の制定 県有地の不法占有の解消 県民税・自動車税徴収率の向上 天下りの公表拡大、要綱の制定



自民党 木名瀬 捷司 議員 (野田市)

子育て支援 福島第一原子力発電所にかかわる損害賠償請求 道路の整備促進 野田警察署南部交番の移設



「調理師による県民の食生活の向上に関する条例」を可決

9月定例県議会において、議員提案による「調理師による県民の食生活の向上に関する条例」が全会一致で可決されました。

この条例は、近年、食生活の多様化や外食依存の傾向が進む中、衛生的で健康に配慮したおいしい食事を食べることができ、県民の食生活の向上が図られることを目的としています。

主な内容としては、調理師の責務として、県民の食生活の向上に資するため、調理技術の研さんや食に関する知識の習得などにより、自らの資質の向上に努めることを求めているほか、飲食店等における調理師の設置の努力義務や、本県の特長や社会環境の変化に対応した資質の向上を図るため、調理師に対する5年ごとの講習受講の努力義務、さらに飲食店等の設置者・営業者に対して、調理師が講習を受講できるよう配慮することなどを盛り込んでいます。

今後、講習内容などの必要な事項を定め、平成28年4月1日から施行することとなっています。

千葉県議会ホームページ

県議会情報を掲載しています。ぜひご覧ください。

主な掲載内容

- 県議会議員の紹介 ○傍聴のご案内
○インターネット中継(ライブ・録画)
○会議録検索 ○会議の概要
○議会図書室の利用案内
千葉県議会ホームページで動画配信中
スマートフォン・タブレット端末でも視聴できます。



〈ホームページアドレス〉
http://www.pref.chiba.lg.jp/gikai/index.html

または、検索サイトで
千葉県議会 を 検索 してください。

9月定例県議会 知事あいさつ

◎平成26年度一般会計補正予算案

一般会計の補正額は、152億1,900万余円の増額で、補正後の予算額は、1兆6,295億3,200万余円となります。

今回の補正予算では、当初予算編成後の状況の変化等を踏まえ、「くらし満足度日本一」の千葉を目指し、緊急的に取り組むべき事業を計上しました。

1. 県内経済の活性化

東京オリンピック・パラリンピックの開催を本県の一層の発展につなげるため、「(仮称)東京オリンピック・パラリンピックCHIBA推進本部」を設置し、キャンプの誘致や観光振興などに「オール千葉」体制で取り組んでいきます。

また、観光地の魅力向上のため、公衆トイレの改修等に対する助成を増額するとともに、雇用情勢の一層の向上を図るため、新たに、正社員化や賃金引き上げなど職員の処遇改善に向けた取り組みを進めます。

さらに、野生鳥獣による農業被害防止のため、防護柵の設置等に対する助成を増額するほか、本年2月の大雪で被災した農業用ハウスの再建を支援します。

2. 安全・安心の確立

被害額が過去最悪のペースとなっている振り込め詐欺に対応するため、被害抑止コールセンター事業を継続するとともに、ビデオカメラなどの捜査用資機材を整備し、犯行グループの検挙を推進します。

さらに、さまざまな事件、事故の要因となっている、危険ドラッグについては、取り締り強化のため検査体制を充実するとともに、危険性をPRするための広報啓発を緊急に行います。

また、平成27年度末の完了を目指し、県立学校の耐震化を引き続き進めるとともに、九十九里海岸、沿岸河川の津波対策についても予算を増額し、早期完成に努めます。

このほか、6月の豪雨による災害復旧を進めるとともに、災害、事故の再発防止対策を充実するなど、安全・安心の確立を図ります。

3. 子育て支援・福祉・医療の充実

待機児童の解消を図るため、新たに小規模保育事業への助成を行うとともに、子育て環境の改善に向け、私立幼稚園等が実施する老朽化した遊具等の整備に対して助成するほか、放課後児童クラブへの助成も拡充します。

また、特別支援学校の整備については、労務・資材単価の上昇などに対応するため予算を増額します。

さらに、サービス付き高齢者向け住宅については、今年度から新たな補助制度を創設したことにより民間整備が進んでいるため、事業費を増額するとともに、袖ヶ浦福祉センターについては、居住環境の改善を図るため、施設の改修費を計上しました。

このほか、地域医療に従事する看護師等の確保を一層強化するため、修学資金の貸付枠を拡充します。

◎千葉県袖ヶ浦福祉センター

昨年11月に発生した虐待事件の全容究明や、セン



ターの今後のあり方等に関する調査・検証結果について、8月7日、第三者検証委員会より、最終報告がありました。

報告では、千葉県社会福祉事業団における人材育成、人事配置や外部チェック体制の不備、また、県における施策の進捗管理や事業団に対する指導監督についての問題点等が指摘されており、それらを踏まえ、今後、県全体で障害者の支援体制を構築した上で、利用者の特性に合ったきめ細かな支援ができるよう、センター及び事業団が目指すべき方向性について提言されています。

県として、この最終報告で示された方向性を十分に尊重し、今後、全力で改善に取り組んでまいります。

◎船橋オートレース事業

県では、昭和25年の事業開始以来、オートレースの活性化を図るため、包括的民間委託の導入などさまざまな取り組みを行ってまいりました。

しかし、景気の低迷や娯楽の多様化などの影響により、売り上げは、平成2年度をピークに減少傾向に歯どめがかからず、また、事業を今後も継続するためには、多大な設備投資が必要となるなど、船橋場を取り巻く環境は、一層厳しさを増していくことが予想されます。

こうした状況を総合的に考え、選手や各施行者への影響も考慮した結果、つらい選択でありましたが、船橋オートレース事業を平成27年度末で廃止することとしました。

今後、平成28年3月までの間、ファンの皆様には引き続きオートレースを楽しんでいただけるよう努めるとともに、廃止に伴って発生する諸々の課題については、誠意をもって協議を進めてまいります。

そのほか、議案の概要説明と、下記の諸問題等について報告がありました。

- ・ Deng熱への対応
・ ちばアクリンマラソン